令和6年度第2回島田市男女共同参画推進委員会 会議要録

1 日時

令和7年2月6日（木）19：00～20：40

2 場所

島田市役所 大会議室西

3 出席者

委員：犬塚委員、松浦委員、丸尾委員、木村委員、増田委員

事務局：又平課長、田中課長補佐、天草会計年度任用職員、原田（市民協働課）

4 内容

(1)市民協働課長あいさつ

(2)内容

・資料1にしたがって、令和6年度男女共同参画推進事業報告について事務局より説明。
《質疑》

A 委員：しまだぱれっとの動画について、わかりやすくて良かったと思うが、閲覧数など影響はあったか。また、島田市公式YouTubeに掲載済みなのか、専用のチャンネルを開設しそこで動画を掲載するのか。動画で文字が多い場面は、何が書いてあったのかわかりにくいと感じた。

事務局：2月に行政モニター（市民課・金谷支所・川根支所）での動画の掲載を始めたため、効果については今後分析ページにて確認していく。YouTubeに関しては島田市の公式アカウントにて、今後掲載を考えている。また動画時間が15秒と短い中で情報が多かったようにも思う。

B 委員：人材育成事業に関しては今年度の実施があるのか。これ以上の具体的な情報は無いのか。

事務局：第0回として、講師を招いた講演を今年度中に実施する予定。そこから女性の参加者たちに課題について話し合いをしてもらい、提案を7月の女性フォーラムにて発表してもらうことを予定している。

B 委員：このテーマは島田市で実施すべきと考えていた事業であるため、ターゲットを明確に意識し取り組んでもらいたい。ほかの自治体でも事例はあるが継続できないことが多い。継続し実績を積み上げることで参加した人材をある程度ストックし、より具体的な人材育成へつなげていてもらいたい。

また、県内では女性カレッジを浜松と静岡にて行っているが、それぞれ実施内容が異なるため、それぞれを比較しどちらに近い方向性で進めていくのかを検討していく必要がある。

C 委員：デートDV防止出前講座はどういった内容なのか。

事務局：SafetyFirst 静岡に講座を委託しており、デートDVとは何か、暴力だけではなく言葉などの暴力について。また講師が実際に例を演じながら説明をするなど、中学生へ向けた講座を実施している。

B 委員：委託先のSafetyFirst 静岡はフェミニストカウンセラーとして女性問題に詳しいスタッフが多数在籍しており、静岡県立大学も毎年学生向けに講座を依頼しており、各年代に合わせた内容で実施している。

D 委員：性の多様性理解促進事業の反響について知りたい。

事務局：パネル展では来場者と話をする中で肯定的な意見をいただくことがあり、過去に当事者の方のことを知っている方が応援したいと仰ってくださることもあった。図書館課事業に関しては、ジェンダー、ダイバーシティに関する本の紹介を行い、しおりやポップを作成してもらった。定期的に本の貸し出しもあった。

E 委員：多様性事業に関し、居場所づくり事業がとても良いと思った。ぜひ島田で継続して実施してもらいたい。

事務局：居場所づくり事業に関しては県の事業への協力という形をとっており、前年度島田市で実施した結果反響があったため今年度も実施している。

A 委員：D&I アワードについてここに掲載されている理由は何か。

事務局：D&I アワードとは民間企業による認定制度であり、今年度応募した。アドバンス認定は4段階評価のうち上から2番目の評価であり、5つのカテゴリ（育児・介護、ジェンダーギャップ、多文化共生、障害、LGBT）から評価される。710社の応募があり、その中で自治体の参加は珍しい。

・資料2-1, 2, 3にしたがって、男女共同参画行動計画に対する意見への回答について事務局より説明。

《質疑》

A 委員：資料2-1に関して、回答が具体的でない箇所が見られた。項目1に関しておそらく自分が質問したが、聞きたい内容と異なるため、後日直接商工課へ伺いたい。また、資料2-3に関して、項目27（事業番号38）への回答について、市内で活動するグループがないからなくすのではなく、ないからこそ作るべきではないか。本当になくしてしまってよかったのか。

事務局：第4次行動計画の計画策定時、女性フォーラムを実施していなかったため、男女共同参画啓発活動実施グループに関する育成や支援に関する事業を行えていなかった。今後人材育成事業について実施していく。

- B 委員：資料 2-2 に関して番号 38, 39, 40 への回答が質問に対する答えになっていない。また、資料 2-3 に関して納得しがたい回答が多い。例えば項目 1（事業番号 1）では、いないから外すのではなく、いないからこそ今後やるという発想が本来望ましい。いないからという理由で外すのであればこの先もやらない、という意思表示として受け取れる。項目 9（事業番号 15）では、毎年継続実施予定であればそれを目標とすればよい。その実績を掲載すべきである。項目 23（事業番号 33）では、PTA に関与しないため目標にしないというのはいかがなものか。自治会などもそうだが、関与が難しいためなくすというのはこれまで目標としてきた意味もなくなってしまい、これが理由となるのであればほかの事業でも同様の理由で廃止できてしまうため、縮小の加速につながる。項目 44（事業番号 65）では、ひとり親家庭の支援であれば女性の貧困問題に直結するものであり、男女共同参画において最も重要な課題であるにもかかわらず、このような回答には落胆せざるを得ない。項目 66（事業番号 93）では、「実施予定がない」ということは、今後はもうやらないのか。社会教育課は従来男女共同参画を担当する課であり、事業として関連要素が十分に考えられる。第 4 次行動計画にて実施すべき事業が抜けてしまっていないか、各課の回答の温度差なども感じるなど、事業に関して再度洗い出しを行うべきであると考え
- C 委員：項目 44（事業番号 65）については項目の番号と事業番号が一致していないのではないかと。また項目 64（事業番号 91）では、紙媒体での情報発信をやめたのが理由なのか。
- 事務局：情報誌「パレット」での情報発信から web サイト「しまだばれっと」の情報発信に切り替えたため。
- D 委員：すべてを削除したわけではなく、第 4 次の計画にて複数の事業を 1 つに統合したか、または 1 つの事業で網羅した説明となっている、ということであれば理解できる。
- C 委員：事前に確認したが該当するものもあればそうでないものもあった。
- 事務局：各課が回答するにあたりこちらの説明や各課との連携に問題があり不十分な回答が出てしまった。
- B 委員：「第 3 次に掲載があるが第 4 次に掲載されていない事業」という書き方ではなく、完全に廃止した事業か他と統合した事業かという 2 つの選択肢で整理し記載してはどうか。
- E 委員：資料を見た印象として予算が削減されている、事業が縮小されていることを感じる。ほかの企業の例においても弱者に対する予算が近年減少傾向にあることを危惧している。個人的には教育に関する事業を縮小すべきでは

ないと考えている。

事務局：他課の予算に関しては不明だが、実施している事業に関しては中止しない限り継続することは可能。

B 委員：資料2-2に関して番号21では、学習指導要領におけるはだめ規定により学校現場の包括的性教育の現状は自治体でも十分ではないと耳にする。中には性教育の解釈を誤った教育をしている学校もある。世界ではSRHR(セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス・ライツ)の波が起こっているが、日本はその波に遅れており、ライツの部分がないうしろにされやすいと感じており不安視している。

A 委員：先日NPO法人バディプロジェクトの方の話聞く機会があり、まさにB委員の言っていたことと重なる内容だった。性教育とは0歳の頃から取り入れるべき考え方であり、子供の社会的信頼を育み、プライベートゾーンなど自分の心身の権利について知り、自他を大切にすることを育むものであるといった内容だった。

E 委員：はだめ規定がある中で、学校の生徒が受ける性教育は教員個人の意欲や知識によって偏りが生じてしまうのではないか。

B 委員：その通りだが、政治的問題も絡むため、介入が難しい。ぜひ市として包括的性教育を推し進める意思を持っていただきたい。熱心な教員の方もいるが、教員が授業に取り入れるには負担が大きいため、民間の団体や有志の方々などうまく連携して実施して欲しい。

・資料3にしたがって、令和7年度男女共同参画推進事業計画について事務局より説明。

《質疑》

A 委員：D&Iアワードについて広報しているか。前回の推進委員会にて広報周知の課題を指摘したため改善されているかどうか確かめたい。

事務局：認定書が2月中旬～3月に届く。

C 委員：第4次行動計画に掲載されていない事業についてB委員の言うように、継続しているのか、廃止しているのか区別できるよう早急に計画・作成・実行を求める。

E 委員：職場内自主グループについて、またLGBTQフレンドリー企業宣言制度の2点について詳しい説明を求める。

事務局：自主グループに関しては、月1回程度活動し、学習会や、グループ内でトーク、各自興味関心のある内容について資料を作って発表してもらう等している。フレンドリー企業宣言制度に関しては、店側が配慮する意思を可視化する手段として、本制度を活用していただければと考えている。島田

市としては企業にLGBTQについて知ってもらうことが必要であると考えている。

- B 委員：宣言制度は企業が言えば承認が通るようなハードルの低いものと、評価基準や審査方法が厳しく設定されたものが存在する。どちらを目指すのか、また宣言した後のフォローアップをどうするのか。企業・当事者双方にとってのメリット・デメリットは何かを明確に進めてほしい。

(5) その他

2月の市民向け男女共同参画啓発講座と3月の性の多様性理解促進セミナーについて連絡。

※連絡事項を伝え、閉会。